

枕崎市人事行政の運営等の状況

第1 給与・定員管理

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	23,813	10,556,790	250,117	2,180,548	20.7	20.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

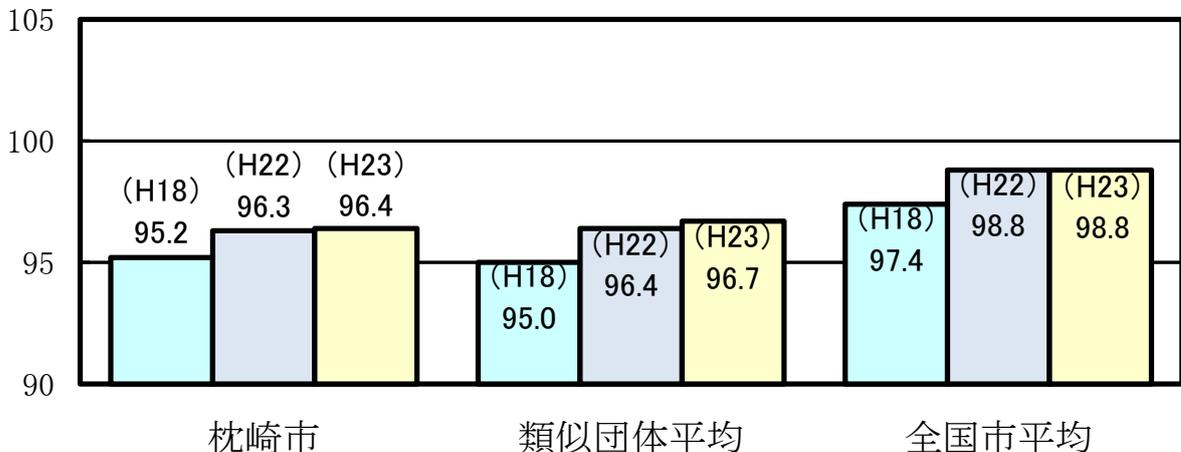
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	225	954,219	95,009	372,983	1,422,211	6,321	5,745

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成24年度は、市長は10%、副市長・教育長は8%、管理職は7~6%、一般職員は5~0%、それぞれ給料月額を減額して支給しています。また、管理職手当についても60%の減額を行っています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

国の人事院勧告・鹿児島県の人事委員会勧告を尊重し、改定を行っています。
23年度の改定については、国の人事院勧告のとおり、月例給を改定率△0.23%の改定を行いました。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、職員給料カットを行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
枕崎市	47.6 歳	354,776 円	383,820 円	374,580 円
鹿児島県	44.4 歳	330,565 円	407,023 円	366,420 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
枕崎市	47.7 歳	11 人	352,606 円	371,952 円	368,243 円
うち給食調理員	46.7 歳	5 人	348,535 円	374,855 円	373,335 円
うち学校用務員	48.6 歳	6 人	355,999 円	369,533 円	364,000 円
鹿児島県	48.9 歳	484 人	333,732 円	391,564 円	367,824 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,962 円	—	321,662 円
類似団体	49.0 歳	27 人	309,198 円	335,585 円	322,040 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
枕崎市	48.4 歳	391,898 円	455,110 円
鹿児島県	42.3 歳	362,214 円	425,184 円

(注) 1 一般行政職は、下水道事業及びその他事業の一般行政職を含む数値である。
 2 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		枕 崎 市	鹿 児 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	168,756 円	168,756 円	172,200 円
	高 校 卒	137,298 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,298 円	143,766 円	—
	中 学 卒	—	126,616 円	—

(注) 初任給額は、職員給料減額措置後のものである。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大 学 卒	263,672 円	302,480 円	355,870 円
	高 校 卒	200,790 円	274,645 円	354,417 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	310,365 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

※ 一般行政職 高校卒 経験年数10年該当者はいないため経験年数8年の職員を掲載
 一般行政職 高校卒 経験年数15年該当者はいないため経験年数16年の職員を掲載

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比
7 級	統括課長の職務	1 人	0.5%
6 級	(1)課長・室長・所長・園長・事務長・事務局長・医師 (2)職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	22 人	11.5%
5 級	(1)係長・参事補の職務 (2)職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	66 人	34.6%
4 級	主査の職務	91 人	47.6%
3 級	主任の職務	5 人	2.6%
2 級	主事・技師の職務	3 人	1.6%
1 級	主事補・技師補又は主事・技師の職務	3 人	1.6%
合 計		191 人	100.0%

(注) 1 枕崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による、下水道事業及びその他事業の一般行政職を含む職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 一般行政職の級別職員数の構成比率（各年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
平成23年の構成比	1.6%	1.6%	2.6%	47.6%	34.6%	11.5%	0.5%
平成22年の構成比	1.5%	1.5%	2.6%	49.7%	33.8%	10.3%	0.5%
5年前(H17)の構成比	1.1%	2.6%	3.2%	53.2%	28.9%	10.5%	0.5%

(3) 昇給への勤務成績の反映状況

6級以上(管理職)の職員について、勤務成績の評定を昇給に反映させています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

枕崎市(普通会計)	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,661 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,539 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ()月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況

6級以上(管理職)の職員について、勤務成績の評定を勤勉手当支給割合に反映させています。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

枕崎市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	(退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	15,989 千円	24,756 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成23年4月1日現在)

本市においては、制度及び支給実績はありません。

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		892 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		24,121 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		15.23 %	
手当の種類(手当数)		12 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	税務事務に従事する職員(税務課)	訪問して行う市税賦課又は徴収業務	賦課業務:1日 230円 徴収業務:1日 300円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員(市民生活課・健康課)	感染症発生区域においての患者の救護作業及び感染予防業務	1日 1,000円
行旅病人等取扱業務手当	福祉課	行旅病人の保護移送又は行旅死亡者の収容作業業務	病人の保護移送:1件 1,000円 死亡者の収容 :1体 4,200円
特殊自動車運転業務	特殊自動車運転手(建設課)	ブルドーザー・グレーダー等の特殊自動車の運転業務	ブルドーザー:1時間 120円 グレーダー等 :1時間 110円
清掃作業手当	清掃作業に従事する職員(市民生活課)	廃棄物の処理作業業務	1日 500円
へい死動物処理作業手当	市民生活課	へい死動物の収集処理業務	1体 500円
保健指導手当	保健指導に当たる保健師(健康課)	結核患者等への保健指導業務	1日 1,000円
福祉手当	生活保護法に基づく現業及び指導監督を行う職員(福祉課)	生活保護業務並びに保育所・老人福祉施設措置業務	1月 5,000円
用地交渉手当	公共用地取得のための交渉に従事する職員(建設課・農政課)	公共用地取得業務	1回 200円
電気取扱業務手当	電気工作物保安・管理有資格者(総務課)	電気工作物の保安業務	1月 4,000円
有毒薬品取扱手当	人体に有害な薬品を取り扱う職員	人体に危険性を有する薬品取扱業務	1月 1,000円
災害応急作業等手当	自然災害・大規模な事故等による警備・救助等に従事する職員	災害時の応急作業及び警備・救助業務	1日 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	16,376 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	67 千円
支給実績(平成21年度決算)	19,280 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	80 千円

(6)その他の手当(平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	・配偶者 月 13000円 ・配偶者以外の扶養親族 月 6500円 ・配偶者のいない扶養親族のうち1人 月 11000円 ・扶養親族のうち16歳に達する年度始めから22歳に達する年度末まで 月 5000円 加算	同		39,724千円	259,631円
住居手当	・借家賃 月 23000円以下の場合、家賃相当額-12000円 ・借家賃 月 23000円以上の場合、(家賃相当額-23000円)/2+11000円、ただし上限額27000円 ・持ち家 月 2500円	異	持ち家については、国は支給なし	14,179千円	89,742円
通勤手当	・片道2Km以上に支給 1月 2km:2300円 以下 1Km増えるごとに700円ずつ加算最高 19Km以上 14200円	異	～5km:2000円 5～10〃:4100円 10～15〃:6500円 15～20〃:8900円 20～25〃:11300円 25～30〃:13700円 30～35〃:16100円 35～40〃:18500円 40～45〃:20900円 以降5Kmごと:900円加算 最高60km以上:24500円	4,766千円	41,086円
管理職手当	・課長級に支給 60%の減額後 月 6級15700円(16900円) 7級17200円(15500円) ()内は55歳以上	異		4,443千円	193,181円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき 4200円	同		- 千円	- 円

(注) 1 平成24年4月1日から、住居手当の持家月2,500円は廃止し、国の制度と同一とする。
2 平成24年4月1日から、通勤手当は、国の制度と同一とし、上限を25km以上は13,700円とする。

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給料	市 長	675,900 (751,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円
	副 市 長	542,800 (590,000) 円	750,000 円 / 249,000 円
報酬	議 長	362,600 (370,000) 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	286,160 (292,000) 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	269,500 (275,000) 円	450,000 円 / 180,000 円
期末手当	市 長	(平成22年度支給割合) 2.90 月分	
	副 市 長	(平成22年度支給割合) 2.90 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) 給料本則額の月額×40/100×在職月数	1期の手当額 (支給時期) 14,419,200 円 任期終了後
	副 市 長	給料本則額の月額×35/100×在職月数	9,912,000 円 任期終了後

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

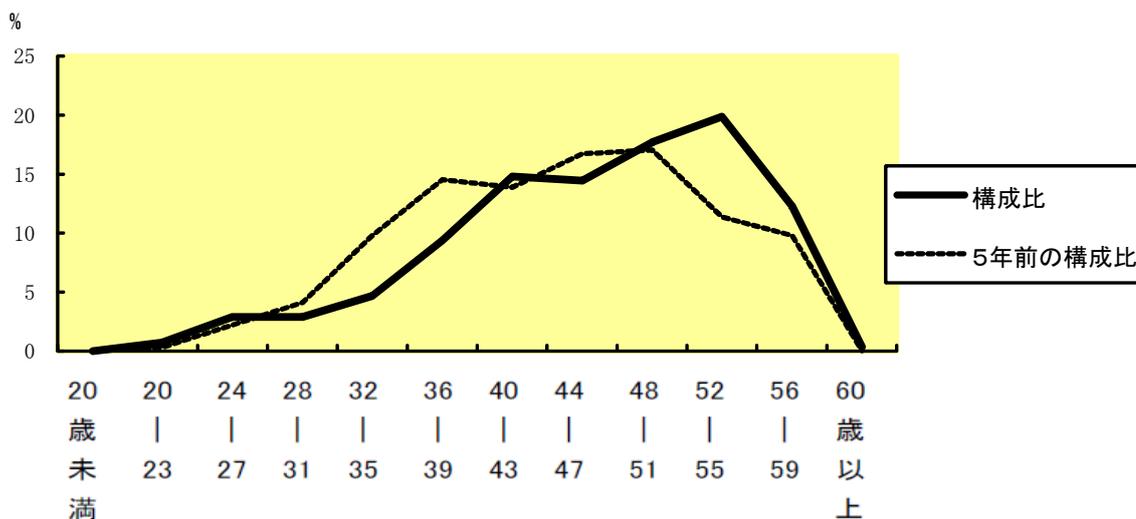
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	備 考
			平 成 23 年	平 成 22 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部	議 会	6	6	0	
		総 務	54	59	△ 5	
		税 務	21	22	△ 1	
		民 生	26	28	△ 2	
		衛 生	16	13	3	
		労 働			0	
		農 林 水 産	29	28	1	
		商 工 土 木	4	4	0	
		15	15	0		
	門	計	171	175	△ 4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 71.81 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 72.43 人)
部 門	教 育 部 門		48	51	△ 3	
	消 防 部 門				0	
	小 計		219	226	△ 7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 91.97 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 94.86 人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	21	19	2		
	水 道	14	14	0		
	下 水 道	8	9	△ 1		
	そ の 他	15	16	△ 1		
	小 計	58	58	0		
合 計			277	284	△ 7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 116.32 人

(注) 職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	8人	8人	13人	26人	41人	40人	49人	55人	34人	1人	277人
構成比	0.0%	0.7%	2.9%	2.9%	4.7%	9.4%	14.8%	14.4%	17.7%	19.9%	12.3%	0.4%	100%

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年 度							過去5年間の	
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	増減数	(率)
一般行政	204	195	190	180	172	175	171	△ 24	-12.3%
教 育	55	55	55	52	54	51	48	△ 7	-12.7%
普通会計 計	259	250	245	232	226	226	219	△ 31	-12.4%
公営企業等会計 計	68	67	66	62	58	58	58	△ 9	-13.4%
総合計	327	317	311	294	284	284	277	△ 40	-12.6%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業等職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 21年度の総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B/A	
22年度	千円 415,371	千円 40,610	千円 96,522	% 23.2	% 28.6

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 たり 給 与 費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
22年度	人 14	千円 60,544	千円 11,937	千円 24,041	千円 96,522	千円 6,894

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成24年度は、管理職は6%、一般職員は5~0%、それぞれ給料月額を減額して支給しています。また、管理職手当についても60%の減額を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
枕崎市	47.9 歳	379,383 円	574,537 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

枕 崎 市	枕 崎 市 (普 通 会 計)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,717 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,661 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%

イ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	229 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	17,623 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	92.9 %		
手当の種類(手当数)	4 種類		
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
水道特殊作業手当	特に危険な作業に従事した職員	火災・暴風雨・雪の際又は水中作業等の特に危険な水道作業	1時間当たり200円
給水停止業務手当	給水停止業務に従事した職員	水道使用料の滞納に係る給水停止業務	納入義務者一人当たり300円
休日等水道作業従事手当	突発事故で勤務時間外の施設補修作業に従事した職員	突発事故による勤務時間外の配水管等の補修作業	1回当たり、昼間600円・夜間800円
有毒薬品取扱手当	特に危険な薬品を取り扱う作業に従事した職員	人体に特に危険性を有する薬品を取り扱う作業	作業1件当たり500円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	5,461 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	420 千円
支給実績(20年度決算)	7,508 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	442 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	一般会計と同じ5-(6)を参照	同じ	-	3,100 千円	258,333 円
住居手当			-	706 千円	64,181 円
通勤手当			-	218 千円	54,400 円
管理職手当			-	195 千円	194,656 円
宿日直手当			-	2,029 千円	184,418 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 532,560	千円 39,706	千円 194,846	% 36.6	% 36.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
22年度	人 21	千円 79,605	千円 40,098	千円 28,570	千円 148,273	千円 7,061

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,803

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成24年度は、管理職は6%、一般職員は5~0%、それぞれ給料月額を減額して支給しています。また、管理職手当についても60%の減額を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

(医師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
枕崎市	42.0 歳	359,863 円	1,679,328 円
団体平均	43.8 歳	570,112 円	1,376,318 円

(看護師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
枕崎市	42.4 歳	292,765 円	448,091 円
団体平均	37.9 歳	287,568 円	453,757 円

(技師~薬剤師等)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
枕崎市	38.5 歳	286,394 円	396,771 円

(事務)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
枕崎市	44.9 歳	370,057 円	528,396 円
団体平均	43.8 歳	342,657 円	518,520 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

枕 崎 市	枕 崎 市 (普 通 会 計)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,299 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,661 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 5~15%

イ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	26,440 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	1,762,670 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	65.2 %		
手当の種類(手当数)	5 種類		
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	医師業務	月額1,400,000円・750,000円
往診手当	医師	往診業務	1件 4,150円・3,600円
放射線取扱業務手当	放射線技師	放射線取扱業務	月額4,200円
理学療法作業手当	理学療法士	リハビリ業務	月額4,200円
夜間看護手当	看護師	夜間看護業務	1件 6,800円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	3,286 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	164 千円
支給実績(20年度決算)	3,121 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	173 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と異 なる 内 容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	一般会計と同じ 5-(6)を参照	同じ	-	1,772 千円	196,889 円
住居手当		同じ	-	2,017 千円	162,038 円
通勤手当		同じ	-	890 千円	55,606 円
管理職手当		同じ	-	389 千円	194,326 円
夜勤手当		同じ	-	1,520 千円	151,969 円
宿日直手当	医師以外の職員は 一般会計と同じ。 医師の当直勤務1回 20,000円	異なる	医師の当 直医勤務	3,696 千円	616,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
22年度	千円 894,793	千円 14,118	千円 57,084	% 6.4	% 5.9

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	給 与 費 B/A	
22年度	人 9	千円 39,150	千円 2,476	千円 15,458	千円 57,084	千円 6,343	千円 6,380

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成24年度は、管理職は6%、一般職員は5~0%、それぞれ報酬・給料月額を減額して支給しています。また、管理職手当についても60%の減額を行っています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
枕 崎 市	49.6 歳	362,502 円	528,554 円
団 体 平 均	44.5 歳	358,932 円	530,720 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

枕 崎 市 (下 水 道 事 業 会 計)	枕 崎 市 (普 通 会 計)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,718 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,661 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%

イ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		12,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		22.2 %	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
有毒薬品取扱手当	人体に有害な薬品を取り扱う職員	人体に危険性を有する薬品取扱業務	1月 1,000円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 千円
支給実績(21年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	一般会計と同じ4-(6)を参照	同じ	-	1,608 千円	268,000 円
住居手当			-	464 千円	66,214 円
通勤手当			-	188 千円	37,660 円
管理職手当			-	192 千円	192,112 円
宿日直手当			-	0 千円	0 円